

新富町定額減税調整給付金（不足額給付）申請書について

この申請書は、定額減税調整給付金（不足額給付）を受給するために、申請が必要な方が使用するものです。

対象となる新富町定額減税調整給付金（不足額給付）とは

令和6年分所得税及び令和6年度個人住民税所得割額が0円で、税制度上「扶養親族」対象外だったことから、定額減税を受けることができず、かつ低所得者向け給付の対象外だった方に対し、定額減税分の4万円（所得税分3万円、住民税分1万円）を支給する給付金です。

【本様式での申請が必要な方】

次の要件のすべてに該当する方

- （1）定額減税前の令和6年分所得税額及び令和6年度分個人住民税所得割額がいずれも0円
- （2）令和6年分所得税に係る合計所得金額又は令和6年度分個人住民税所得割に係る合計所得金額が1,805万円以下
- （3）税制度上、扶養親族に該当していない（以下のいずれかに該当する者など）
 - ①令和6年分所得税に係る合計所得金額及び令和6年度分個人住民税に係る合計所得金額が48万円を超える者
 - ②令和5年中・令和6年中に、青色事業専従者又は事業専従者であった者
- （4）令和5年分及び6年分の非課税世帯（又は均等割のみ世帯）向け給付を、世帯主又は世帯員として受給していない
- （5）定額減税調整給付金（当初給付）の支給対象者に該当していない

※「支給のお知らせ」又は「確認書」が届いた場合は、本様式による申請は不要です。

提出書類について

以下A、Bのうち、ご自身が当てはまる申請パターンにチェックし、指定された必要書類を同封してください。

A

令和6年分所得税に係る合計所得金額及び
令和6年度分個人住民税に係る合計所得金額が
48万円超えの方

A 提出書類

チェックボックス



1. 『令和6年分所得税の源泉徴収票 または 確定申告書の写し』
2. 『令和6年度個人住民税の納税通知書 または 課税証明書の写し』
3. 『振込先口座がわかる書類』 ※
4. 『本人確認書（マイナンバーカードや免許証等）』

B

令和5年中・令和6年中、
青色事業専従者・事業専従者（白色）の方

B 提出書類

チェックボックス



1. 『令和6年分所得税の源泉徴収票 または 確定申告書の写し』
2. 『令和6年度個人住民税の納税通知書 または 課税証明書の写し』
3. 『事業主の令和5年分・6年分所得税確定申告書（第二表に事業専従者の氏名が記載されているもの）の写し等』
4. 『振込先口座がわかる書類』 ※
5. 『本人確認書（マイナンバーカードや免許証等）』

裏面の申請書に必要事項をご記入ください。

※ 通帳やキャッシュカード、デジタル通帳などの、振込先口座の金融機関名、支店コード又は支店名、口座番号、口座名義人（カナ）が分かる部分の写しを同封してください。

新富町定額減税調整給付金(不足額給付)申請書

(あて先)新富町長

1. 申請者(誓約事項・同意署名欄)

内容をご確認の上署名してください。

誓約事項・同意事項

1. 私は支給要件に該当します。

【支給要件】

- (1) 令和6年分所得税及び令和6年度個人住民税所得割ともに定額減税前税額が0円
- (2) 令和6年分所得税に係る合計所得金額又は令和6年度分個人住民税所得割に係る合計所得金額が1,805万円以下
- (3) 低所得世帯向け給付(R5非課税給付等、R6非課税化給付等)対象世帯の世帯主・世帯員に該当していない
- (4) 税制度上、扶養親族に該当していない(以下のいずれかに該当する者など)
 - ①令和6年分所得税に係る合計所得金額及び令和6年度分個人住民税に係る合計所得金額が48万円を超える者
 - ②地方税法第32条第3項及び第313条第3項の規定による青色事業専従者又は同法第32条第4項及び第313条第4項の規定による事業専従者であった者
- (5) 定額減税調整給付金(当初給付)の支給対象者に該当していない

上記の支給要件に該当する場合、原則として4万円(※)が支給されます。

※令和6年1月1日時点で国外居住者であった場合には3万円支給

- 2. 調整給付金(不足額給付)の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 3. 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- 4. 添付している資料以外に収入を証する書類はありません。

上記、誓約事項・同意事項に異議ありません。

氏名の署名または記名押印	表面でチェックした申請 パターンに○をつけてください	電話番号
印	A・B	
現住所	生年月日	
新富町	明治・大正・昭和・平成・令和・西暦 年 月 日	
令和7年1月1日住所		
令和6年1月1日住所	※令和6年1月1日時点で国外居住者であった場合には3万円支給	

2. 振込先口座の指定(支給対象者本人名義の口座に限ります)

どちらか一方をご記入ください。

金融機関名(ゆうちょ銀行を除く)		支店コード	支店名
1.銀行 2.金庫 3.信組 4.信連 5.農協 6.漁協 7.信漁連			本店・支店 支所・出張所
分類(○をつけてください)	口座番号(右詰めでお書きください)	(フリガナ) 口座名義	
1普通 2当座			
ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は、※欄にお書きください)	通帳番号 (右詰めでお書きください)	(フリガナ) 口座名義
ゆうちょ銀行を選択された場合は、 貯金通帳の見開き左上または キャッシュカードに記載された 記号・番号をご記入してください。	1 0 ※		

3. 代理人

法定代理人が申請する場合のみ、以下を記入してください。

※振込先口座は支給対象者本人名義の口座に限ります。

※代理人の本人確認書類(運転免許証等)と代理関係のわかる書類の写しを同封してください。

※支給対象者に代わり、代理人として申請書を提出することができるのは、法定代理人に限られます。

(法定代理人…親権者、未成年後見人、成年後見人、代理権付与の審判がなされた保佐人及び代理権付与の審判がなされた補助人)

代理人が申請書を提出する場合は内容をご確認のうえ、以下の代理人欄に記入してください。

代理人住所	(〒 -)	代理人電話番号	
フリガナ			
代理人氏名		ご関係	